

(参考様式4)

事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	沼津市内浦・西浦地区活性化計画			
計画主体	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
沼津市 静岡県	222038 220001	1	平成24年度～ 平成26年度	平成24年度～ 平成26年度
活性化計画の区域				
静岡県沼津市内浦・西浦地区				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
交流人口の増加	11.85%	8.97%	75.70%	

(コメント)

目標値には届かなかったものの、漁協の創意工夫により、事業開始の前倒し等で計画実施前3年の実績水準をキープしたうえで+@となった。新設した地域資源活用起業支援施設の観光客への浸透も期間が短く徹底されていなかったことが改善点として挙げられる。(地域連携販売力強化施設は供用開始が平成27年度となるため目標数値及び実施数値としてカウントしていない。)

目標値A=(目標/現状)×100-100(%) (143,050/127,899)×100-100(%)=11.85(%)
実績値B=(実績/現状)×100-100(%) (139,373/127,899)×100-100(%)= 8.97(%)
達成率B/A=8.97/11.85=75.70(%)

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
地域資源活用起業支援施設	ダビング施設の整備 鉄筋コンクリート造 1棟 A=192.65㎡			内浦漁業協同組合
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
内浦漁業協同組合	平成24年度	平成25年度	平成26年5月2日	
事業の効果				
地域資源活用起業支援施設を整備することにより、地域資源であるきれいな海を活用し、ダビングスポットとしての魅力をPRし、都市住民との地域間交流を促進させ、交流人口の増加を図ることを目標として施設を整備した。 施設の周知等の期間が短く、またノウハウの蓄積がないことにより集客目標を達成していないが、新たな企画として「らららスノーケリング教室」を開催し、小学3年生以上の新たなニーズの開発に努めるなど、漁協の新たな事業展開の可能性を示すことができた。				

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
地域連携販売力強化施設	水産物加工・販売・食材提供供給施設の整備 木造 1棟 A=268.31㎡			内浦漁業協同組合
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
内浦漁業協同組合	平成25年度	平成26年度	平成27年5月16日	
事業の効果				
地域連携販売力強化施設を整備することにより、地元で水揚げされた鮮魚を活用し、水産物の販売及び食材の提供を行い、都市住民に対して漁業集落ならではの魅力をPRし、交流人口の増加を図ることを目標として施設を整備した。 市観光交流課や関係団体の協力もあり、開店準備の様子からマスコミに取り上げていただき、また各種イベントに出向きPRも積極的に行った結果、多くの観光客を集めることができています。また、地元にとっても新たな雇用の場ができたことが事業の効果として挙げられる。				

3 総合評価

(コメント)

地域資源活用起業支援施設及び地域連携販売力強化施設の整備により、今後の観光客増加に向けてのツールを確保できると予想する。
また施設整備が漁協の6次産業化に向けての支援となりまた、周辺住民にとっての雇用の場を提供することができる見通しである。

4 第三者の意見

(コメント)

*西浦地区の美しい海を生かしたダイビングスポットができて、らららサンビーチの名所ができたようだ。ただ、せっかくの新しい施設がまだまだダイバーに浸透していないので交流人口を増やすためにもインターネットや専門誌への掲載等の更なる工夫が必要となっているように感じる。(戸田漁協 筒井参事)

*内浦地区に「いけすや」ができ、観光客や周辺地域の方々が多く訪れており、好調の様である。特に女性の雇用創出、漁業の新たな展望(6次産業化)が開けるものと期待を含め注視している。一過性のにぎわいに終わることなく末永く地元で根付くことを期待している。(静浦漁協 永久保参事)

【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広く記入すること。